

## 地域医療連携について



副院長  
外科統括部長  
河原 正樹

人類の歴史における大きな変化として、第一の波は農業革命（農耕社会）、第二の波は産業革命（産業社会）、第三の波は情報革命（脱産業社会）、そして第四の波は Ageing 革命（長寿社会）と言われています。現代日本は、この高齢化革命とよばれる歴史上かつてない高齢化社会に向かっていることは、皆様よくご存知のことと思います。

行政は、そうした高齢化社会を受けとめる社会インフラを整備するため、地域包括ケアシステムを機能させることを目指しています。地域包括ケアシステムとは、法律では「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まいおよび日常生活の支援が包括的に確保される体制」と定義されています。少し堅い表現ですが、高齢者になっても、人としての尊厳を保持しつつ、住み慣れた街で生き抜くことができる社会を作ろうということです。しかし、せっかく長生きしても健康でなくては何にもなりません。つまり、医療が健康を下支えしてこそその社会システムなのです。

さて、この長寿社会を支える医療はどうあるべきかが、東京都地域医療構想として昨年まとめられました。都は、2025年の医療のグランドデザインとして、誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる「東京」を実現するための4つの基本目標を掲げました。

- ①高度医療・先進的な医療体制の将来にわたる進展
- ②東京の特性を生かした切れ目のない医療連携システムの構築
- ③地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実
- ④安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成

今後は、この4つの目標を見据えて地域の医療を展開していくことになります。そして、この目標を達成するために、さらに地域包括ケアシステムを機能させるためにも、重要となるのが地域医療連携です。

限りある医療資源を最大限に活用するためには、病院は地域の実情に応じた医療機能の分化・連携を進めることが求められています。医療を受ける患者さんからみれば、急性期、回復期、慢性期などの状態に応じて質の高い医療が適切に受けられるとともに、必要に応じて在宅医療や介護サービス等が切れ目なく提供されるネットワーク体制の確保が、安心できる地域での生活に重要です。

当院にある地域連携室には、医師・看護師・社会福祉士・事務職が配属され、まさにこのネットワーク作りの仕事をしています。急性期病院であり、地域医療支援病院、がん診療連携協力病院としての当院と地域医療機関の先生方とを結び、相互に円滑な連携を図り、各々の有する医療機能を有効活用することで、患者さんが継続性のある適切な医療を受けることができるようにすることが目的です。

かかりつけの先生が専門的な治療が必要と判断した場合は当院へ、急性期の専門的治療を行い病状が安定した患者さんは、再びかかりつけの先生へと、情報の共有をおこないつつ、スムーズな引き継ぎができることが特徴です。

その他にも地域医療連携室では、医療・福祉相談、がん相談、医療費等の経済的相談等、さまざまな相談に対応しています。また、がん患者さんのためにがんサロンも開催しています。どうぞ気軽に医療連携室の窓口をお尋ね下さい。きっとお力になれることがあるはずです。